

## R元年度第1回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和元年9月2日（月） 13：30～16：00

場所：須崎市総合保健福祉センター 2階 大会議室

出席：委員20名中、18名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）高幡地域アクションプラン 実行3年半の取り組みの総括について

（3）その他

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）高幡地域アクションプラン 実行3年半の取り組みの総括について

（アクションプラン全体について）

（竹内委員）

B評価となったものはもとより、A評価となったものも、高齢化の影響による生産者の減少の影響は避けられないのではないかと。このことへの対策はとっているのか。

（森田地域産業振興監）

A評価・B評価に関わらず人手不足の問題はあるため、移住・定住促進の取り組みに加え、情報技術の活用や機械化による省力化など生産効率を向上させることにより、労働力の流動化を促すなど、あらゆる施策を総動員して対応していく。

（玉川委員）

あらゆる産業で後継者不足が顕在化しており、条件が不利な山間地域が消滅していくことを懸念している。山間部で十分な所得を確保し、新たな担い手を呼び込むためには園芸農業だけでなく、畜産や林業などとの複合的な経営を志す必要がある。行政も各産業間の連携を意識して地域をフォローすることを心がけてほしい。

（森田地域産業振興監）

県でも横の連携を意識して取り組んでおり、移住・定住対策の中でも、条件不利地域での所得の確保のため、複合経営のモデルを示すことなどに取り組んでいる。

（田中委員）

人手不足が最も課題。官民共同で産業振興計画の取り組みを続けてきた結果、地域の意識も前向きに変わってきたが、担い手不足で事業承継がうまくいっていない。

今までは新たな取り組みの種を拾って育てることに一生懸命だったが、今後は人手不足による取捨選択を迫られる時期が来ると思う。民間のことなので行政は手を出せないと言わずに、今までのように積極的に事業を残す手伝いをしてほしい。

(森田地域産業振興監)

第3期産業振興計画では、移住・定住対策や人材のマッチングの仕組みをつくってきたが、今年度から県内3か所に専任の求人支援コーディネーターを配置し、今まで以上に事業者の皆様の人材確保の取り組みをサポートする仕組みを整えたところ。

今後も地域の皆様と一緒に産業振興のための取り組みを進めていきたいと思っているので、協力をお願いします。

(長山委員)

地域にとって人手不足は非常に大きな問題。地域に縁のある方にいかに情報を届けていくか、情報発信の仕組みを作ることが大切だと考えている。

地域おこし協力隊に話を伺うと、任期が満了する3年後に対する不安を感じている方が多い。こちらから3年後の仕事に対するイメージができるような提案ができれば。

また、他地域の温泉施設では、週休日を設けるなどして、働き手の確保に取り組んでいると聞く。働き手を確保したり離職率を低下させるためには、労働条件を柔軟にするなど今までと違った取り組みをする必要がある。そのためには、県や市町村、民間事業者が一体となって知恵を出していかないといけない。

(森田地域産業振興監)

人材不足に対応していくためには、必要に応じて賃金やその他の待遇、労働条件を見直すこともあり得ると思う。

地域おこし協力隊に関しては、任期中に土佐MBAを受講していただくことや開業の際に県の起業支援の施策を活用していただくこともできるので、しっかり説明していきたい。

(No.12 滞在型市民農園棟を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり)

(松田委員)

移住者の実績が平成26年度の17組27人から平成30年度には132組177人と大きく伸びているが、原因は何か。また、移住者の定義は。

(中尾委員)

ここでの移住者とは、町外から四万十町内に移住した方のこと。町長に就任してから、様々な取り組みを進め、徐々に移住者が増加してきた。昨年度は東京オフィスを開設し、ファンミーティングや四万十町出身者を対象としたUターン説明会を開くなどした結果、多くの方々に移住していただけたものと考えている。

(以上)